

笠原 啓仁 議員 … 4 件の一般質問

「ひらふ坂ロードヒーティング」 電気代は誰がどう負担するのか

町長：徴収方法が決まるまでは町が全額負担する



笠原

ひらふ坂のロードヒーティングに要する電気代に関し、以下の点はどうなるのか。

①「地元負担」となる今冬期の電気代の総額はどのくらいと見込んでいますか。

②「地元負担」分の負担方法は、どう担っているのか。負担方法確定の経緯と内容は、

③①で見込まれる今冬期の電気代の負担方法は、どうなるのか。

町長

①町が負担することとなる歩道ロードヒーティングにかかわる今シーズンの電気料金は、昨シーズン使用電力量ベースで換算すると980万円ほどと見込んでいる。

②北海道の道路管理者の当初の案は1・5メートル幅の歩道ヒーティングだったが、歩行者の安全確保などを協議した結果歩道幅が3・5メートルの全面ヒーティングが実現することになった。維持費の電気代は、2メートル分は道路維持者であ

る北海道、残りの1・5メートルは地域負担することによって調整がついた。

地元負担分の負担方法は、町の負担割合は67%ひらふ地域住民等は33%となる。したがって総額約1000万円かかるので、670万円は町負担、あとの330万円は地元負担という割合になる。

③まだ地元負担分の費用の徴収方法が決まっていないので、ロードヒーティングにかかる電気料金は昨年と同様に町が全額支払うことになる。

「原発災害」訓練の総括と今後の課題は

笠原 原子力防災訓練と避難計画に関し、

次の点は、どうなるのか。

①10月24日実施の原子力防災訓練の総括、

②在宅の要援護者に対する計画はあるのか。

③原発災害後、本町が「帰還困難区域」になった場合の計画はあるのか。

④「悪天候時の計画」は、いつできるのか。

町長

①大きな混乱もなくおおむね想定どおり訓練を終えたと認識している。

今後の訓練の課題は、

災害時要行動支援者名簿及び個別計画、社会福祉施設の避難計画、一時滞在場所及び避難所の受け入れのマニュアル、悪天候時の対応計画等を早期に作成することだ。

②自家用車やバスなどによる避難等が可能な要援護者等は、自家用車や国道から支援を受けたバス等により避難等を行う。

それができない要援護者等は、国や道の支援を受けた救急車等の車両並びにヘリコプターにより搬送する。



ひらふ坂ロードヒーティング

③一時滞在場所及び避難所の受入計画の策定が完了した後に、仮設住宅供給会社、避難先5市、民間賃貸住宅幹旋会社等に対して優先的に供給や入居させてもらうための協定書の締結を早期に検討していきたい。

④計画は大体検討中だが、さまざまな課題を想定した中で関係機関と調整を図りつつ、計画の策定に取り組んでいく。

「防犯灯の維持・管理費」町内会への支援拡充を

笠原

北電による2年連続の電気料金の値上げによって防犯灯の維

持・管理をしている町内会・自治会等の負担が大きくなっている。LED化の促進を含め電気料金の補助率を上げるなど、防犯灯の維持・管理に対する町内会・自治会等へのさらなる支援の拡充を図るべきと思うが、どうか。

町長

町政懇談会の中で、この問題が必ず話題となり、厳しく受けとめている。一般の電気料金値上げに伴って町内会の負担増の影響も大きく、支援策の要望があることは承知している。

今後、年次的にLED化を進めることで、長期的には電気料金の軽減にもつながるといふことから、町としても各町内会の要望に沿った設置や経費の調整措置を講じていきたいと考えている。

＊もう1件「町道等の除排雪」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。



竹内 隆 議員 … 1 件の一般質問

「エリアマネジメント条例」 問題の結論がでるまで執行停止すべき

町長：停止は考えてないが、新たな徴収方法の検討を急ぐ

竹内

①個別の形での受益者分担金は可能かの検証結果は。

②個別的な受益者分担金が仮にOKだとしても資金不足となる。不足分の捻出はどうするのか。

③以上、2点に結論が出るまではエリアマネジメント条例を正式に停止する必要がありますのでは。

町長

①地元検討委員会が想定する事業全体を不動産所有者から分担金として徴収することは難しいと判断している。個別事業を一つひとつ精査し、「ひらふ坂のロードヒーティング維持管理事業」「街路防犯灯維持管理事業」「案内サインの整備及び維持管理事業」の3つを再度、町村会、道庁に法務相談をしている。

②11月28日開催の地元検討委員会では次の3点を確認したと聞いている。
・エリアマネジメント事業の4月開始は難しい旨を関係者に周知する。
・分担金制度は代替案を含めて再検討する。

・エリアマネジメントとして想定される事業をさらに精査する。また、事務局機能の強化に向け役場の支援を求められているが、町としての役割、地元の役割を整え、国際リゾート創出に向け一歩進めていきたい。

竹内

総務委員会でも言ったが、受益者

分担金の精査は地元の検討委員会に丸投げするのはなく、町がきちんと検証作業をすべきだ。にもかかわらず「検討委員会の中間結論が出たと言っている」という町長の答弁は他人ごとのように聞こえる。本当に残念なことだ。
そういう町側のやる気のなさを払拭するために

も、町がひらふ地区に出張所を作り、職員を派遣し、交番やその他の施設を一緒にしてそれを地区の前線基地にする。そのことで町の本気、やる気が表れるのではないかと町長もそのくらいの気持ちを持つべきだ。

町長

総務省に確認した後役場が主体となつて動かなければ

も進まないということ、検討委員会に役場も入ったなかで3つの事業を絞り込んできたと思う。検討委員会発行の「かわら版」を見ると、受益者から集められるのは220万円、230万円くらいだ。その額では到底すべての事業費は賄えない。

竹内

いよいよ8年間の最後の質問になる。

町民に対してもひらふ地区の人に対しても町のやる気を示すために出張所の開設は必要だ。
最後に町長の考え方をきちんと言っていたください。

町長

出張所に専門職を置いてやらせないといけない。これだけの大きな仕事

はできないと思う。
今、サンスポーツランドに観光局を置くので、役場とリンクさせて仕事をさせるようなことではない。新しい町長にバトンタッチしていくが、町長が代わったからといって、法律は変わらない。総務省、法務支援室、町村会の考え方も変わらない。だから徴収条例の方をどのような内容にして徴収していけばいいのかを急いで検討していくことが一番大事だと思う。



国際化が進むひらふ地区

磯田 龍一 議員 … 1 件の一般質問

本町の教育現場の課題と取り組みは



磯田 今日、日本の教育現場では教員と児童生徒が向き合う時間が少ないと国際機関から指摘されている。

いじめ、不登校の問題は現在、SC（スクールカウンセラー）が導入され成果を挙げている。さらに福祉の観点から不登校やいじめの問題をはじめ、虐待や貧困といった家庭や生活環境を含めた問題に対するSSW（スクールソーシャルワーカー）の制度もある。

深刻化する教育問題への迅速かつ的確に対応する専門家で、文部科学省はSSWをSCと並ぶ教育相談の両輪と位置づけていることから次の所見について教育長の見解を求める。

①本町の教育現場における課題と認識と実態は。

②文部科学省はSSWを今後5年間で1万人に、来年度3倍の約4200人にふやすとし予算要求している。本町の対応は。

③教育の機会均等の理念を具体化する方策。



スクールカウンセラー相談室

教育長

教育長 ①不登校という理由で報告されたものは小学校で1名、中学校で5名であった。

小学校の1名は、情緒不安定によるもので、養護教諭やSCによる相談や指導、担任による家庭訪問や声かけにより改善され、登校できるようになった。

中学校の5名は、いずれも情緒不安定等の理由で、小学校と同様に担任による家庭訪問や声かけSCによるカウンセリング、医療機関の受診などの対応をとってはいるが現時点では安定した登校ができる状況までは至っておらず、継続して対応している。

いじめの状況は、アンケート調査の結果では、4月から今までいじめられたことがあるかの問いに、あると答えた子どもが小中学校合わせて124名おり、今もいじめられているかの質問には、52名がいじめられていると答えている。

各学校ではアンケート結果を踏まえ、担任や養護教諭等による教育相談を実施し、ほとんどが教育相談や継続的な面談により解消したが、小学校の1件は現在も保護者を含め、継続して対応している。学校長からの話では、学校に行きたくない怠け癖が実は要因だったということが解明し、不登校が解消された事例もある。

これまで本町では、幸いにも大きな事件や事故に結びつくような深刻な事案はないが、中には家庭環境の問題など、さまざまな課題を抱える子どももいることから、今後多くの大人で見守りや指導を行っていくことが大切であると考えている。

②本町ではS・S・Wの配置はないが、S・Cは、道の派遣事業により平成24年度から活用している。

平成25年度の実績では
小学校で13件、中学校で
69件となり、児童生徒を
はじめ、保護者や教職員
に対し、心理学の専門的
な観点からそれぞれの立
場に寄り添った効果的な
アドバイスをもらってい
る。

本町の児童生徒の問題行動の状況を見ると、背景には子ども自身の問題ばかりではなく、家庭や友人、子どもたちを取り巻く社会環境の問題が複雑に絡み合っている場合が多く見受けられ、これらを解決するには医療や

福祉などの関係機関とも連携しながら、問題を抱える子どもたちの環境に働きかけて支援を行うSWの役割が大変、重要となってきたと実感している。

俱知安町子どもいじめの防止に関する条例の制定に向けた協議の際に心理や福祉等に関し専門的知識を有する方々の協

力が必要ではないかとの意見もあったことから、現在、策定に向け協議を行っている俱知安町いじめ防止基本方針においてSC、SSWなどの派遣や配置について必要な措置を講じるように努めることを明記している。

③本町では、教育費負担の軽減にかかる支援策として、幼稚園就園奨励費補助金及び私立幼稚園振興補助金の交付、小中学校においては就学援助費の支給や特別支援教育就学奨励費の支給、高等学校特別支援学校高等部、高等専門学校、専修学校や大学に在学している学生への奨学金の給与等を実施している。

また、生活保護基準の引き下げに伴い、今年度から就学援助費の認定基準の見直しを行い、子どもたちの学校生活に支障がないよう支援を行っている。

教育委員会としては、今後も可能な支援策について引き続き検討していきたいと考えている。



佐名木幸子 議員 … 2 件の一般質問

まちづくり町民アンケートの活用方法は

町長：町民の声を基礎にし、具体的に取り組む

第5次俱知安町総合計画の前期基本

計画が25年で終了し、後期に向けて見直し作業を進めていると思う。

昨年、8月に実施した町民アンケートの結果、重視施策の1位に除排雪88.5%をはじめ、2位に医療、3位に高齢者福祉と続いている。

この917通を大切に
し、このアンケートの
声を行政としては後
期基本計画にどう反
映させていくのか
尋ねる。

町長 基本計画の見直し作業を進めるため、

昨年実施したまちづくり町民アンケートの結果は、町民2000人を対象に917人から回答を得た。このアンケートは今後重視すべき施策などの検討に向けた基礎資料とするために実施した調査である。

前回アンケートより伸びた重視すべき施策は医療、観光振興、人材育成、公共交通、道路といった結果となった。

特に重視すべき施策の
上位にある除排雪や医療

体制、高齢者等への保健指導などは、これまでも町が力を入れてきたが、引き続きより充実した取り組みとして反映できるように努めていく。

自由意見を分類すると43分類、431件の意見があり、行政運営に関することは114件と全体の26.5%で最も多かった。

また、俱知安ならではの課題である除排雪、觀光などのほかにさまざまな分野にわたる意見があつた。

これら一つ一つの意見は住民の目線、住民感覚を最も把握しやすい資料だと認識している。

後期基本計画の策定において、こうした町民の声を基礎にし、具体的な取り組みや施策となるよう作業を進めている。

若者が、子ども達が
増える町に

佐名木 5年に一度の国勢調査をもとに総務

省がまとめた人口推計によると14歳以下の子ども
の数は1633万人で、
33年連続して減少となっ

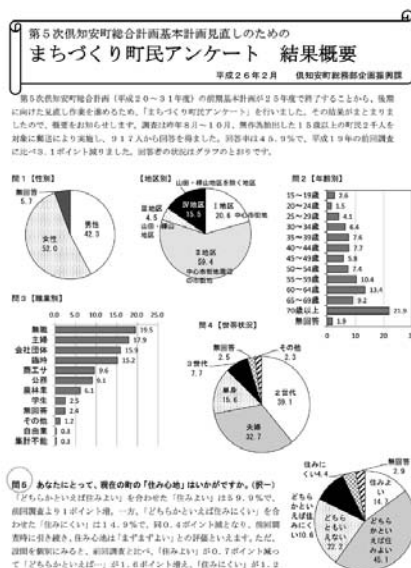
ている。ここ1年では16万人減り、北海道でも1万人の減少である。

そこで本町を見るとこ

この5年間で、子ども人口の増減に大きな差はなく、約2100人を維持して

おり、また20歳から39歳の女性人口も1836人

と一見、安定しているように感じる。



ポイント増えて「どちらかといえば」が1.5ポイント減る結果で、大きな道域ではないものの、「住みよい」は増減へ、「住みにくい」は減増へ転じる傾向がみられることが何になるかです。

問6 あなたがお住まいの地区の「住み心地」はいかがですか。(第一日常生活環境に関わる5項目について、「良い」「どちらかといえば良し」といえば良し、「良くない」「良くない」を合せて「良くない」として集計は次のとおりです)

全体：評価が高い項目（「良い」）—回答率65%以上の上位5位

	今年	昨年
① 空気のきれいさ（空気）	84.3%	②水
② 飲用水	83.4%	①水
③ 緑の豊かさ（自然環境）	83.3%	③水
④ 水のきれいさ（水きれい）	78.7%	④水
⑤ 景観がよい（風景よい）	73.6%	⑤水

全体：評価が低い項目（「良くない」）一問答率40%以上の上位

	希望	実現
① 若者の働きぐち（若者就労）	63.0%	①63.0%
② 安定した働きぐち（就労）	59.7%	②59.7%
③ 鉄道やバスなどの公共交通機関の便利さ（公共交通機関）	51.6%	③51.6%
④ パートや臨時の働きぐち（臨時就労）	51.1%	④51.1%
⑤ 農業、漁業、林業などの雇い入れの機会（雇い入れ機会）	40.0%	⑤40.0%

全体：評価が分かれる項目（「どちらともいえない」）一問答率35%以上の上位5位

	今回	前回
① 母子（父子）家庭の福祉サービス・施設（母子福祉）	48.2%	①④
② 生涯学習の指導体制（生涯学習体制）	42.0%	②③
③ 障がい者（児）の福祉サービス・施設（障がい福祉）	39.7%	②④
④ 生涯学習の機会や機会の多さ（生涯学習情報）	38.7%	③④
⑤ 児童福祉サービス（児童福祉）	38.0%	③④

評価が高かったのは自然環境回復、「自然環境」に関するもので、空気、水、緑が75%以上の高い割合となった。『エコリサーチ』でも同じく自然環境が最も高く、関心の高さからみることができた。

逆に評価が低かったのは娯楽、公共交通、文化・芸術の観覧機会、前回は前回と同じ順位だった。ただ、いまだに娯楽に関する回答が7割、娯楽ではやはりテレビ番組、公共交通ではギョーランドと減少、昨今の経済情勢やさまざまな交通バス「じゃりん号」運行などの話題もあって、依然低い評価の中で集約改善したいようである。

一方、評価が分かれたのは母子・父子家庭の「ひとり親」や障がいのある人（児）、児童に関する『福祉』と『生涯学習』。回答率35.5%以上の10項目のうち、福祉や教育に関わるものが8項目を占めました。

まちづくりアンケート報告書

町長

町長 少子高齢化社会の進展は全国的に問題視されており、政府はこれまでも少子化対策に継続的に取り組んでいるが、少子化の進行に歯止めがかかっていない状態である。

本町での20代から30代の女性の人口が減りつつあることは事実。

子ども・子育て支援の新制度に合わせ行っている地域子育て支援センター拠点事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、放課後児童クラブ事業の充実を進めており、新たに一時預かり事業や病児保育の検討も進めている。

今後は、この方針をもとに本町における幼児教育、それから保育、子育て支援の質・量のさらなる充実を図り、老朽化した保育所整備など、急がなければならぬ。

原田 芳男 議員 … 4 件の一般質問

八号川沿いの安全対策が求められている

町長：道路は補修が必要と考えている



安全対策が必要な八号川沿い

原田 ③ 八号川の安全柵は傷みがひどく危険な状態だ。前回、改修の方向でと答弁があったが、その後、改修しないとなっている。川への車の落下もあるので安全対策が求められる。道幅の拡幅も必要では。

町長 ③ 八号川横の道路は補修が必要と考えている。今年も一部新しくしたが随時取り換えを進める。また、拡幅も必要と考えている。今後検討したい。

合同墓の建立を

原田 近年、独り住まいの方が増え、お墓はどうするということ

心配がある。

また、お墓の管理の問題もあり、小樽や札幌で建立された合同墓を本町でもという要望が増えている。

9月議会で検討するという答弁だったが、もう一歩進めてもらいたい。

町長 現在、担当課で他市町村の合同墓の下調べをしており、

平成27年度に必要性や施設規模等の調査検討を進める。

銭湯廃業に伴う町の施策は

原田 銭湯の廃業に伴い、

町はデイスサービスセンターの入浴施設を制限つきの施設として提供しているが、浴槽・洗い場などが狭い、循環施設がないなど心配の声を聞く。

対策が必要ではないか。温泉施設の利用などの検

討をしてはどうか。

町長 温泉施設の利用を検討したが、じゃがりん号の運行時間など

交通の面で問題があり、デイスサービスセンターの入浴施設とした。

社会保障の充実

原田 ①介護保険、後期高齢者医療保険の

限度額が2万円引き上げる条例が提案されたが、なぜ引き上げるのか具体的な説明を。

介護保険は、サービスに合わせた負担となることが原則である。

②保育所は、未満児の待機児童が15人いると聞いているが、解消へはどう取り組むのか。

町長 ①限度額引き上げの影響世帯は、60

世帯前後で、応分負担の考え方から、今回の引き上げはやむを得ないと考えている。

②待機児童数は現在、20数名おり、内10数名が未満児である。さまざまな

保育ニーズに 대응するため8月に策定した「幼保再編支援基本方針」により待機児童の解消を含め、子ども・子育て支援を着実に進めていく。

*①「玄関前除雪」と②「流雪溝の延長」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。